

参 考 資 料

- 1 関係法令等
- 2 統計資料
- 3 防衛省・自衛隊における各種通報窓口
- 4 宣誓及び倫理行動基準
- 5 問合せ先

関係法令等

入札談合・官製談合防止（規制する法令等）

区分	法令等	番号
法律	刑法 第96条の6（公契約関係競売等妨害）	明治40年法律第45号
	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	昭和22年法律第54号
	入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律	平成14年法律第101号
通達等	調達経理業務に関する違反行為に係る懲戒処分等の基準について（通達）	防人計第8500号 （19.8.31）
	入札談合防止に関するマニュアルの制定並びに入札談合関連法令等の遵守及びその知識の習得に関する教育の実施について（通達）	防経装第6186号 （23.5.17）

入札談合・官製談合防止（適正化に関する法律等）

区分	法令等	番号
法律等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	平成12年法律第127号
	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針	23.8.9閣議決定
	公共調達の適正化について	財計第2017号 （18.8.25）
通達等	公共調達の適正化を図るための措置について（通知）	装管調第107号 （27.10.1）
	公共調達の適正化を図るための措置に関する細部事項について（通知）	装管調第3706号 （27.12.9）

入札談合・官製談合防止（退職者を含む業界関係者等と接触する場合の対応要領）

区分	法令等	番号
通達	調達等関係業務に従事している職員が防衛省の退職者を含む業界関係者等と接触する場合における対応要領について（通達）	防経装第8303号 （19.8.30）
通知	調達等関係業務に従事している職員が防衛省の退職者を含む業界関係者等と接触する場合における対応要領の細部事項について（通知）	装管調第89号 （27.10.1）

入札談合・官製談合防止（公正取引委員会への連絡体制）

区分	法令等	番号
通知	工事等に係る談合情報等対応マニュアルについて（通知）	防整施第15572号 （27.10.1）
	物品等の入札又は契約に係る談合情報等対応マニュアルについて（通知）	装管調第116号 （27.10.1）

関係法令等

秘密保全

区分	法令等	番号
法律等	自衛隊法	昭和29年法律第165号
	自衛隊法施行令	昭和29年政令第179号
	特定秘密の保護に関する法律	平成25年法律第108号
	特定秘密の保護に関する法律施行令	平成26年政令第336号
	特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準	平成26年10月14日閣議決定
	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法	昭和29年法律第166号
	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法施行令	昭和29年政令第149号
訓令等	秘密保全に関する訓令	平成19年防衛省訓令第36号
	特定秘密の保護に関する訓令	平成26年防衛省訓令第64号
	特定秘密の取扱いに関する適性評価の実施に関する訓令	平成26年防衛省訓令第65号
	特別防衛秘密の保護に関する訓令	平成19年防衛省訓令第38号
	秘密保全に関する訓令の解釈及び運用について（通達）	防防調第4607号（19.4.27）
	特定秘密の保護に関する訓令の運用について（通達）	防防調第17882号（26.12.8）
	特定秘密の取扱いに関する適性評価の実施に関する訓令の運用について（通達）	防防調第18144号（26.12.10）
	特別防衛秘密の保護に関する訓令の解釈及び運用について（通達）	防防調（事）第3号（27.10.1）
	取扱い上の注意を要する文書等及び注意電子計算機情報の取扱いについて（通達）	防防調第4608号（19.4.27）
	情報流出防止に係る隊員に対する指導の実施に関する防衛大臣指示	防衛大臣指示第18号（19.5.15）
	情報漏えい事案等の未然防止に向けた諸対策の徹底について（通達）	防防調第11466号（20.10.2）
	特別検査の実施について（通達）	防防調第4998号（22.4.16）
	情報漏えい事案等の未然防止に向けた諸対策の更なる徹底について（通達）	防防調第14064号（22.11.12）
	文書の取扱いに係る規則の遵守と情報の保全に関する措置の徹底等について（通達）	防防調（事）第58号（27.10.30）

関係法令等

情報保証

区分	法令等	番号
訓令等	防衛省の情報保証に関する訓令	平成19年防衛省訓令第160号
	防衛省の情報保証に関する訓令の運用について（通達）	防運情第9248号 （19.9.20）
	情報の保全に関する違反行為に係る懲戒処分等の基準について（通達）	防人1 第5092号 （18.5.29）

装備品等管理

区分	法令等	番号
法律等	火薬類取締法	昭和25年法律第149号
	自衛隊法	昭和29年法律第165号
	自衛隊法施行規則	昭和29年総理府令第40号
	物品管理法	昭和31年法律第113号
	物品管理法施行令	昭和31年政令第339号
訓令等	火薬類の取扱いに関する訓令	昭和54年防衛庁訓令第36号
	小火器の取扱いに関する規範の策定方針等に関する防衛大臣指示	防衛大臣指示第14号 （19.1.23）

行政文書管理

区分	法令等	番号
法律等	公文書等の管理に関する法律	平成21年法律第66号
	公文書等の管理に関する法律施行令	平成22年政令第250号
	行政文書の管理に関するガイドライン	平成23年4月1日 内閣総理大臣決定
訓令等	防衛省行政文書管理規則	平成23年防衛省訓令第15号
	防衛省行政文書管理細則（通達）	官文第4026号 （23.4.1）
	行政文書管理及び情報公開業務の適正な実施について（通達）	防官文第11870号 （24.9.6）
	行政文書管理マニュアル	防官文第9097号 （29.6.12）別紙第3別添

関係法令等

情報公開

区分	法令等	番号
法律等	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	平成11年法律第42号
	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	平成12年政令第41号
訓令等	防衛省本省の情報公開に関する訓令	平成13年防衛庁訓令第39号
	行政機関の保有する情報の公開に関する法律、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令及び防衛省本省の情報公開に関する訓令の施行について（通達）	防官文第2553号 （13.3.30）
	情報公開業務における開示請求者の個人情報の取扱いについて（通達）	防官文第5206号 （14.6.12）
	防衛省本省における行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づく処分に係る審査基準について（通知）	防官文第8378号 （19.8.30）
	行政文書管理及び情報公開業務の適正な実施について（通達）	防官文第11870号 （24.9.6）
	行政機関の保有する情報の公開に基づく法律に関する開示請求に係る行政文書が不存在である場合の対応について（通達）	官文第13415号 （24.10.5）
	コンプライアンスに関する意識の徹底、不適切な部下の指導及び自殺事故の防止並びに情報公開関係業務及び行政文書の管理の適正な実施のための措置の徹底について（通達）	防官文第6443号 （26.5.8）
	南スーダン派遣施設隊「日々報告」の管理状況に関する特別防衛監察の結果を踏まえた情報公開及び行政文書管理における再発防止のための措置について（通達）	防官文第11481号 （29.7.28）
	行政機関の保有する情報の公開に関する法律、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令及び防衛省本省の情報公開に関する訓令の施行についての一部改正について（通達）の施行に伴う措置について（通知）	防官文第12948号 （29.8.31）
	防衛省の開示請求に係る行政文書を保有していないことを理由とする不開示決定に関する査察実施要領について（通達）	防官文（事）第342号 （29.9.21）

関係法令等

個人情報保護

区分	法令等	番号
法律等	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	平成15年法律第58号
	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令	平成15年政令第548号
訓令等	防衛省本省の保有する個人情報及び個人番号の安全確保等に関する訓令	平成17年防衛庁訓令第33号
	防衛省本省の保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止並びに行政機関非識別加工情報の提供に関する訓令	平成17年防衛庁訓令第34号
	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令及び防衛省本省の保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止並びに行政機関非識別加工情報の提供に関する訓令の施行について（通達）	防官文第2602号 (17.3.31)
	防衛省本省における保有個人情報の開示、訂正及び利用停止の審査基準について（通知）	官文第2603号 (17.3.31)
	防衛省本省の保有する個人情報及び個人番号の安全確保等に関する訓令の実施について（通達）	防官文第4512号 (25.3.28)

パワー・ハラスメント防止

区分	法令等	番号
訓令等	パワー・ハラスメントの防止等に関する訓令	平成28年防衛省訓令第17号
	パワー・ハラスメントの防止等に関する訓令の運用について（通達）	防人服（事）第99号 (28.3.28)
	パワー・ハラスメント事例集について（通知）	防人服第3528号 (28.3.2)

セクシュアル・ハラスメント防止

区分	法令等	番号
規則等	セクシュアル・ハラスメントの防止等	人事院規則10-10 (10.11.13)
	人事院規則10-10（セクシュアル・ハラスメントの防止等）の運用について	平成10年11月13日 職福-442人事院事務総長
	セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する訓令	平成11年防衛庁訓令第29号
	セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する訓令の運用について（通達）	防人1第1889号 (11.3.31)
	セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する注意事項について（通達）	防人1第2253号 (11.4.19)
	防衛省職員セクシュアル・ハラスメント防止週間について（通達）	防人服第11627号 (19.11.26)

関係法令等

妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント防止

区分	法令等	番号
訓令等	妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する訓令	平成28年防衛省訓令第73号
	妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する訓令の運用について（通達）	防人計（事）第465号（28.12.28）

薬物犯罪防止

区分	法令等	番号
法律等	大麻取締法	昭和23年法律第124号
	覚せい剤取締法	昭和26年法律第252号
	麻薬及び向精神薬取締法	昭和28年法律第14号
	あへん法	昭和29年法律第71号
	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	昭和35年法律第145号
通達等	自衛官等の採用時に行う薬物使用検査について（通達）	防人2第5452号（14.6.21）
	自衛官に対する薬物検査について（通達）	防人1第3192号（18.3.30）
	防衛省薬物乱用防止月間について（通達）	防人1第4664号（18.5.12）

海外渡航承認申請等

区分	法令等	番号
訓令等	隊員の分限、服務等に関する訓令	昭和30年防衛庁訓令第59号
	海外渡航承認申請手続の周知徹底等について（通達）	防人服第6868号（27.4.21）
	海外渡航承認申請手続の細部実施要領について（通達）	防人計第11762号（18.12.28）
	海外渡航承認申請義務に関する懲戒処分等の基準について（通達）	防人計第11763号（18.12.28）
	部外者からの不自然な働き掛けへの対応及び外国政府機関関係者等との接触要領について（通達）	防防調第15445号（23.12.26）
	部外者からの不自然な働き掛けへの対応及び外国政府機関関係者等との接触要領について（防防調第15445号。23.12.26）のQ&A集について（通知）	防調第976号（24.1.31）

関係法令等

自衛隊員倫理

区分	法令等	番号
法律等	自衛隊員倫理法	平成11年法律第130号
	自衛隊員倫理規程	平成12年政令第173号
訓令等	自衛隊員倫理法又は同法に基づく命令に違反した場合の懲戒処分の基準に関する訓令	平成12年防衛庁訓令第81号
	自衛隊員等倫理週間について（通達）	防人1第143号 （18.1.13）
	自衛隊員の職務に係る倫理の保持について（通達）	防人服第11465号 （19.11.20）
	自衛隊員等の職務に係る倫理の保持について（通達）	防人服第11466号 （19.11.20）
	自衛隊員倫理教本	平成28年4月
	自衛隊員の職務に係る倫理の保持について（通知）	防人服第11501号 （29.7.28）
	利害関係者等が開催する立食パーティに招待され、参加する場合の留意事項について（通知）	防人服第11502号 （29.7.28）

再就職等規制

区分	法令等	番号
法律等	自衛隊法	昭和29年法律第165号
	自衛隊法施行令	昭和29年政令第179号
	自衛隊法施行規則	昭和29年総理府令第40号
訓令等	一般定年等隊員の退職管理に関する命令	平成27年内閣官房令・防衛省令第1号
	自衛隊員の退職管理基本方針について（通達）	防人計（事）第5号 （27.10.1）

関係法令等

公益通報者保護制度

区分	法令等	番号
法律	公益通報者保護法	平成16年法律第122号
訓令等	防衛省本省における公益通報の対応及び公益通報者の保護に関する訓令	平成18年防衛庁訓令第49号
	防衛省本省における公益通報の対応及び公益通報者の保護に関する訓令の実施について（通知）	官文第1021号 （30.131）

女性活躍とワークライフバランス推進

区分	法令等	番号
通達等	防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画の一部改正について（通知）	防人計第4688号 （28.3.16）

防衛監察結果に基づく大臣指示

区分	法令等	番号
通達	平成20年度定期防衛監察の結果に基づく改善措置等に関する防衛大臣指示	平成21年12月21日 防衛大臣指示第6号
	平成22年度定期防衛監察の結果に基づく改善措置等に関する防衛大臣指示	平成23年11月21日 防衛大臣指示第6号

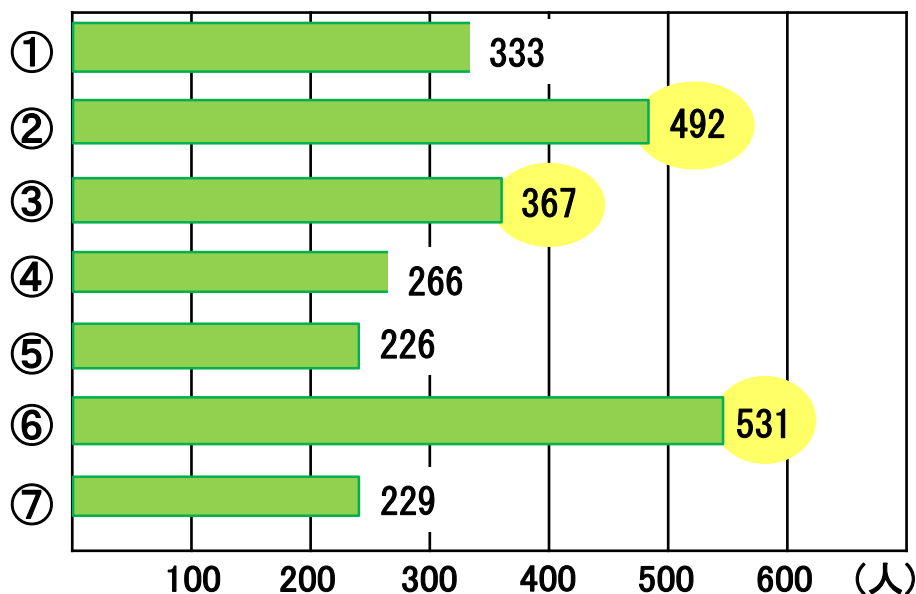
※ 防衛装備庁においては、防衛省本省とは別の同種規則等にて義務づけられています。

統計資料

平成28年度公務員倫理に関するアンケート調査結果 (28.10.7 国家公務員倫理審査会)

一般職の国家公務員の職務に係る倫理保持の現状を踏まえると、現在、一般職の国家公務員の姿勢として、不足している、あるいは更に求められると思うものは何ですか。(3つまで)

【市民モニター】
回答者数：
1,000人

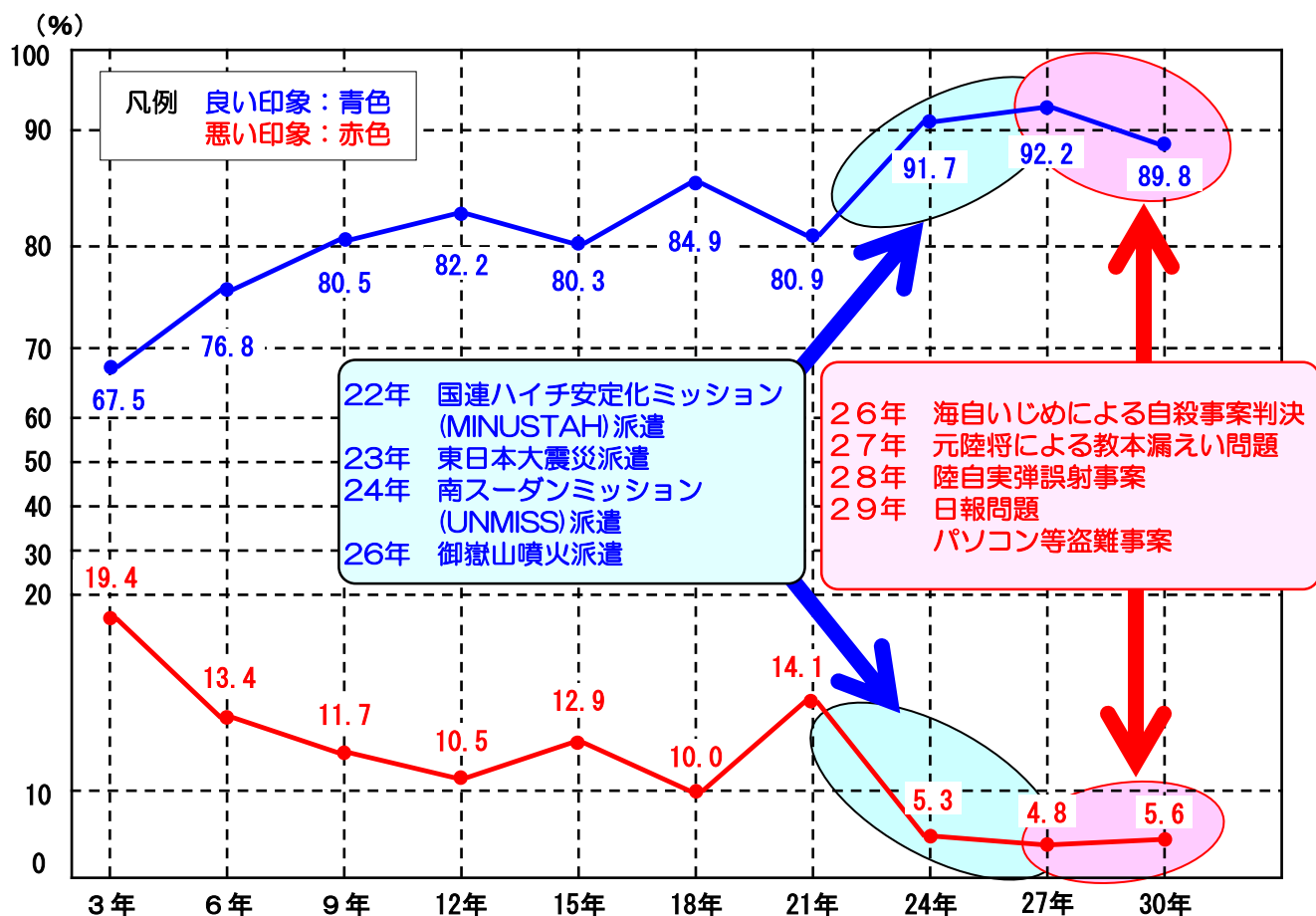


設問内容

- | |
|--|
| ① 法令を遵守し、職務を公平、公正に行うこと |
| ② 公私の区別を明らかにし、職務や地位を私的利益のために用いないこと |
| ③ 国民の利益を第一に考えること |
| ④ 国を支えているという使命感、高い志 |
| ⑤ 業務の透明性を高め、説明責任を果たすこと |
| ⑥ 国の予算の財源は国民の税金であるという自覚をもって効率的に職務を遂行すること |
| ⑦ いかなる政権の下においても、専門家として中立の立場で職務を遂行すること |

統計資料

平成29年度 自衛隊・防衛問題に関する世論調査結果 (30.1 内閣府調査、30.3 内閣府公表)



自衛隊に対する印象として「良い印象を持っている」及び「どちらかという
と良い印象を持っている」と答えた人の割合は3年に1回の調査ごとに向上す
る傾向にあり、平成24年1月の調査以降においては、良い印象の割合は90%を
超え、悪い印象の割合は、10%以下となっております。

特に、平成27年1月の調査においては、良い印象の割合は92.2%と過去
最高の割合でした。これは、東日本大震災における自衛隊の 災害派遣活動を
中心とする防衛省・自衛隊の取組が国民から評価されたものと考えられます。

しかしながら、最新の平成30年1月の調査においては、良い印象の割合が
89.8%と前回の調査結果より2.4%悪化しております。これは、昨今の各種
不祥事に対する国民の厳しい評価であるとして、真摯に受け止める必要があり
ます。

防衛省・自衛隊における各種通報窓口

防衛省・自衛隊には、各種通報窓口が設置されていますが、どのようなものがあるか知っていますか？

通報は、法令等違反行為の未然防止・是正のため有効なもので、まとめると、以下の表のようになります。

	通報窓口	通報内容	通報手段
1	公益通報窓口 (※1) ----- 機関等窓口 (各機関等の総務担当 部署等、130ページ に記載) ----- 部外の弁護士による 窓口 (ヘルプライン窓口) (※2)	全ての法令違反行為 (おそれがある場合を 含む。)	公益通報書の提出 ○直接持参 ○郵送等 ○電子メール ----- 公益通報書の提出 ○郵送等 ○電子メール
2	倫理法等違反 通報窓口 (倫理ホットラ イン) (※2)	業者から金品の受領、 接待を受けているなど の自衛隊員倫理法等に 反すると思われる行為	○電 話 ○郵送等 ○電子メール
3	パワハラ ホットライン	人事教育局サービス管理官 ・相談	○電 話 ○電子メール
4	セクハラ ホットライン	人事教育局サービス管理官 ・相談	○電 話 ○電子メール
5	マタハラ等 ホットライン	人事教育局サービス管理官 ・相談	○電 話
6	再就職等規制 通報先	人事教育局人事計画 ・補任課再就職等監視 視室	違反情報 (若年定年等隊員) ○電 話 ○電子メール
		内閣府再就職等監視 委員会	違反情報 (一般定年等隊員) ○電 話
7	防衛監察本部 ホットライン (意見提案窓 口) (※3)	総務課企画室 (132ページに記載)	コンプライアンスの観 点からの意見・提案等 ○電 話 ○郵送等 ○電子メール ○FAX
8	談合等に関する 電子目安箱 (※2)	防衛装備庁 (各地方防衛局)	装備関係、建設工事に 係る入札談合情報 ○電子メール

※1 匿名の通報は、通報対象事実があると信ずるに足りる相当な根拠を示して行われるものに限って、公益通報として受け付けます。

※2 防衛省ホームページ (<http://www.mod.go.jp/>) 及び防衛装備庁ホームページ (<http://www.mod.go.jp/atla/>) から電子メールにより通報できます。

※3 防衛監察本部ホームページ (<http://www.mod.go.jp/igo/>) から電子メールにより通報できます。

防衛省・自衛隊における各種通報窓口

○ 内部職員等公益通報窓口（内部窓口）

・ 防衛省本省に係る公益通報窓口（機関等窓口）

	機関等	機関等窓口
1	内部部局（総括窓口）	大臣官房文書課
2	防衛大学校	総務部総務課
3	防衛医科大学校	事務局総務部総務課
4	防衛研究所	企画部総務課
5	統合幕僚監部及び自衛隊指揮通信システム隊	統合幕僚監部総務部総務課
6	陸上自衛隊 （自衛隊情報保全隊、自衛隊体育学校、自衛隊中央病院、陸上幕僚長の監督を受けている自衛隊病院及び自衛隊地方協力本部を含む。）	陸上幕僚監部監理部総務課
7	海上自衛隊 （海上幕僚長の監督を受けている自衛隊病院を含む。）	海上幕僚監部総務部総務課
8	航空自衛隊 （航空幕僚長の監督を受けている自衛隊病院を含む。）	航空幕僚監部総務部総務課
9	情報本部	総務部総務課監査・監理官
10	防衛監察本部	総務課
11	地方防衛局	各地方防衛局総務部総務課

・ 防衛装備庁に係る公益通報窓口

	機関等	機関等窓口
1	防衛装備庁	長官官房監察監査・評価官

○ 外部労働者等公益通報窓口（外部窓口）

	機関等	窓 口
1	防衛省本省	大臣官房文書課
2	防衛装備庁	長官官房監察監査・評価官

宣誓及び倫理行動規準

宣 誓

私は、我が国の平和と独立を守る自衛隊の使命を自覚し、日本国憲法及び法令を遵守し、一致団結、厳正な規律を保持し、常に徳操を養い、人格を尊重し、心身を鍛え、技能を磨き、政治的活動に関与せず、強い責任感をもつて専心職務の遂行に当たり、事に臨んでは危険を顧みず、身をもつて責務の完遂に務め、もつて国民の負託にこたえることを誓います。
(自衛隊法施行規則第39条から抜粋)

倫理行動規準

自衛隊員は、自衛隊員としての誇りを持ち、かつ、その使命を自覚し、第1号から第3号までに掲げる倫理法第3条の倫理原則とともに第4号及び第5号に掲げる事項をその職務に係る倫理の保持を図るために遵守すべき規準として、行動しなければならない。

- 1 自衛隊員は、国民全体の奉仕者であり、国民の一部に対してのみの奉仕者ではないことを自覚し、職務上知り得た情報について国民の一部に対してのみ有利な取扱いをする等国民に対し不当な差別的取扱いをしてはならず、常に公正な職務の執行に当たらなければならないこと。
- 2 自衛隊員は、常に公私の別を明らかにし、いやしくもその職務や地位を自らや自らの属する組織のための私的利益のために用いてはならないこと。
- 3 自衛隊員は、法律により与えられた権限の行使に当たっては、当該権限の行使の対象となる者からの贈与等を受けること等の国民の疑惑や不信を招くような行為をしてはならないこと。
- 4 自衛隊員は、職務の遂行に当たっては、身をもつて責務の完遂に努め、国民の負託にこたえることを期すること。
- 5 自衛隊員は、職務に従事していない場合においても、自らの行動が公務の信用に影響を与えることを常に認識して行動しなければならないこと。

(自衛隊員倫理規程第1条)

問合せ先

【コンプライアンスの観点からの意見・提案等】

防衛監察本部ホットライン

電子メール	iken-teian@igo.mod.go.jp (防衛監察本部HPからも送信できます)
電話	03-5227-2440 (土・日・祝を除く0930~1200、1300~1815)
FAX	03-5227-2223
住所	〒162-8807 東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛監察本部

【コンプライアンス・ガイダンスに関すること】

防衛監察本部総務課企画室コンプライアンス・ガイダンス担当

【コンプライアンス講習の要望に関すること】

防衛監察本部企画室

※

防衛監察本部では、可能な範囲で部隊等の要望に基づきコンプライアンスに関する講習を行っています。

ホームページ	http://www.mod.go.jp/igo/
電話	03-3268-3111 (内線33073)
FAX	03-5227-2223
住所	〒162-8807 東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛監察本部